

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年6月1日から2020年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年6月1日から2020年5月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が行う研修等に参加し、適時適切に情報収集を実施し、当社グループ各社で共有しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,305	49,122
受取手形及び売掛金	39,412	42,744
たな卸資産	※1 2,035	※1 2,250
未収還付法人税等	10	106
その他	6,662	6,878
貸倒引当金	△107	△124
流動資産合計	80,317	100,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2, 3 12,883	※2, 3 12,827
減価償却累計額	△5,162	△5,682
建物（純額）	7,721	7,145
構築物	1,476	2,111
減価償却累計額	△257	△402
構築物（純額）	1,218	1,708
土地	※3 3,060	※3 2,609
リース資産	3,044	3,085
減価償却累計額	△1,415	△1,790
リース資産（純額）	1,629	1,295
建設仮勘定	1,081	2,466
その他	※2 6,799	※2 6,641
減価償却累計額	△4,784	△5,260
その他（純額）	2,015	1,380
有形固定資産合計	16,725	16,606
無形固定資産		
のれん	3,029	2,140
ソフトウェア	※2 4,022	※2 4,151
リース資産	170	124
顧客関係資産	896	632
その他	133	132
無形固定資産合計	8,252	7,181
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 4,359	※4 4,420
長期貸付金	159	158
退職給付に係る資産	1,043	1,203
繰延税金資産	2,369	2,757
敷金及び保証金	4,913	5,482
その他	1,445	1,600
貸倒引当金	△126	△135
投資その他の資産合計	14,163	15,488
固定資産合計	39,141	39,275
繰延資産		
社債発行費	—	187
繰延資産合計	—	187
資産合計	119,459	140,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,534	5,704
短期借入金	※3 9,391	※3 8,640
リース債務	665	640
未払金	7,424	6,963
未払費用	15,090	17,324
未払法人税等	2,708	3,700
未払消費税等	3,502	6,108
前受収益	1,471	1,808
賞与引当金	4,143	4,111
役員賞与引当金	41	14
資産除去債務	1	2
その他	8,142	9,461
流動負債合計	59,116	64,482
固定負債		
社債	288	2,482
長期借入金	※3 12,806	※3 23,158
リース債務	1,499	1,003
役員株式給付引当金	315	318
従業員株式給付引当金	257	303
退職給付に係る負債	1,996	2,172
繰延税金負債	198	1,328
資産除去債務	1,854	1,971
その他	872	905
固定負債合計	20,089	33,642
負債合計	79,206	98,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,263	14,013
利益剰余金	14,907	14,789
自己株式	△2,185	△2,442
株主資本合計	27,985	31,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447	499
為替換算調整勘定	14	△90
退職給付に係る調整累計額	△91	41
その他の包括利益累計額合計	370	451
非支配株主持分	11,898	10,504
純資産合計	40,253	42,316
負債純資産合計	119,459	140,441

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	326,984	324,984
売上原価	252,274	248,295
売上総利益	74,710	76,689
販売費及び一般管理費	※1 65,245	※1 66,111
営業利益	9,465	10,577
営業外収益		
受取利息	37	37
補助金収入	54	80
不動産賃貸料	748	744
その他	249	325
営業外収益合計	1,089	1,187
営業外費用		
支払利息	217	200
持分法による投資損失	7	3
コミットメントフィー	49	52
貸倒引当金繰入額	79	18
不動産賃貸費用	597	610
支払手数料	236	412
その他	131	231
営業外費用合計	1,318	1,529
経常利益	9,237	10,236
特別利益		
固定資産売却益	※2 17	※2 0
投資有価証券売却益	—	29
関係会社株式売却益	—	4
持分変動利益	—	17
特別利益合計	17	52
特別損失		
固定資産除売却損	※3 129	※3 173
減損損失	※4 214	※4 2,202
投資有価証券評価損	16	242
関係会社株式評価損	—	86
特別損失合計	360	2,705
税金等調整前当期純利益	8,894	7,583
法人税、住民税及び事業税	3,652	3,647
法人税等調整額	470	612
法人税等合計	4,122	4,260
当期純利益	4,771	3,323
非支配株主に帰属する当期純利益	2,795	2,728
親会社株主に帰属する当期純利益	1,975	594

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益	4,771	3,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	44
為替換算調整勘定	3	△121
退職給付に係る調整額	△133	123
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	※1 △155	※1 46
包括利益	4,616	3,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,846	676
非支配株主に係る包括利益	2,770	2,692

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	6,967	13,461	△2,194	23,233
当期変動額					
剰余金の配当			△514		△514
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,975		1,975
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				9	9
株式給付信託による 自己株式の取得					—
連結範囲の変動		△35	19		△15
持分法の適用範囲の 変動			△34		△34
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3,331			3,331
連結子会社の増資に よる持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3,295	1,446	9	4,751
当期末残高	5,000	10,263	14,907	△2,185	27,985

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	345	9	39	394	10,261	33,889
当期変動額						
剰余金の配当				—		△514
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		1,975
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		9
株式給付信託による 自己株式の取得				—		—
連結範囲の変動				—		△15
持分法の適用範囲の 変動				—		△34
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				—		3,331
連結子会社の増資に よる持分の増減				—		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	101	5	△131	△24	1,636	1,612
当期変動額合計	101	5	△131	△24	1,636	6,363
当期末残高	447	14	△91	370	11,898	40,253

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	10,263	14,907	△2,185	27,985
当期変動額					
剰余金の配当			△712		△712
親会社株主に帰属する 当期純利益			594		594
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		257		241	498
株式給付信託による 自己株式の取得				△498	△498
連結範囲の変動			△0		△0
持分法の適用範囲の 変動			△0		△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3,500			3,500
連結子会社の増資に よる持分の増減		△7			△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3,750	△117	△257	3,374
当期末残高	5,000	14,013	14,789	△2,442	31,360

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	447	14	△91	370	11,898	40,253
当期変動額						
剰余金の配当				—		△712
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		594
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		498
株式給付信託による 自己株式の取得				—		△498
連結範囲の変動				—		△0
持分法の適用範囲の 変動				—		△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				—		3,500
連結子会社の増資に よる持分の増減				—		△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	52	△105	133	81	△1,393	△1,311
当期変動額合計	52	△105	133	81	△1,393	2,063
当期末残高	499	△90	41	451	10,504	42,316

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,894	7,583
減価償却費	4,303	4,013
減損損失	214	2,202
のれん償却額	963	819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	81	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	329	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	125
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△95	77
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	156	2
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	115	46
受取利息及び受取配当金	△59	△65
支払利息	217	200
補助金収入	△54	△80
持分法による投資損益 (△は益)	7	3
固定資産除売却損益 (△は益)	111	172
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△29
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	329
売上債権の増減額 (△は増加)	737	△3,536
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86	△216
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,089	△307
営業債務の増減額 (△は減少)	△1,524	1,248
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△162	2,803
預り金の増減額 (△は減少)	△170	1,389
その他の負債の増減額 (△は減少)	262	△444
その他	235	479
小計	13,446	16,867
利息及び配当金の受取額	80	79
利息の支払額	△219	△197
補助金の受取額	54	80
法人税等の支払額	△4,175	△5,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,186	11,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△188	△466
有形固定資産の取得による支出	△3,628	△4,810
有形固定資産の売却による収入	95	855
無形固定資産の取得による支出	△1,577	△1,894
投資有価証券の取得による支出	△515	△242
投資有価証券の売却による収入	—	41
貸付けによる支出	△58	△5
貸付金の回収による収入	28	23
敷金及び保証金の差入による支出	△681	△816
敷金及び保証金の回収による収入	433	224
資産除去債務の履行による支出	△99	△24
事業譲受による支出	△327	△0
その他	△0	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,519	△6,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,016	△3,000
長期借入れによる収入	5,328	19,035
長期借入金の返済による支出	△6,541	△6,429
セール・アンド・リースバックによる収入	87	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△800	△744
社債の発行による収入	—	2,309
社債の償還による支出	△56	△56
自己株式の取得による支出	△0	△498
自己株式の処分による収入	—	498
子会社の自己株式の取得による支出	△325	△5,173
子会社の自己株式の処分による収入	—	264
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	4,899	8,658
配当金の支払額	△514	△710
非支配株主への配当金の支払額	△1,131	△2,050
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,962	12,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,626	16,470
現金及び現金同等物の期首残高	25,054	31,793
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△116
現金及び現金同等物の期末残高	※1 31,793	※1 48,147

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

① 連結子会社の数 67社

② 主要な連結子会社の名称

株式会社パソナ
株式会社ベネフィット・ワン
ビーウィズ株式会社
株式会社パソナテック
パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社

③ 新規 4社

重要性増加：
設立：

株式会社丹後王国ブルワリー
株式会社パソナ顧問ネットワーク(注) 1
株式会社パソナスマイル
Pasona HR Consulting (Thailand) Co.,Ltd

④ 除外 4社

株式会社パソナテキーラ(注) 2
株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア(注) 3
CAPLAN Holdings (Thailand) Co.,Ltd.(注) 4
CAPLAN (Thailand) Co.,Ltd.(注) 5

(注) 1 株式会社パソナ顧問ネットワークは、2020年8月1日付で、当社の連結子会社である株式会社パソナJOB HUBと合併し、商号を株式会社パソナJOB HUBに変更しております。

2 株式会社パソナテキーラは、支配力基準を満たさなくなったため、持分法適用会社に移行しております。なお、2020年7月1日付で、商号をサークレイス株式会社に変更しております。

3 株式会社ベネフィットワン・ヘルスケアは、当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンと合併し、消滅しております。

4 CAPLAN Holdings (Thailand) Co.,Ltd. は、清算終了により、連結の範囲から除外しております。

5 CAPLAN (Thailand) Co.,Ltd. は、株式の全部を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

① 非連結子会社の数 8社

② 主要な非連結子会社の名称

株式会社パソナフォース(注)

③ 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(注) 株式会社D F マネジメントから商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の状況

① 持分法適用会社の数 11社

② 主要な持分法適用会社の名称

株式会社イー・スタッフィング
株式会社全国試験運営センター
株式会社パソナテキーラ(注) 1

③ 新規 1社

株式会社パソナテキーラ(注) 1

④ 除外 1社

株式会社ソーシャルドローン(注) 2

- (注) 1 株式会社パソナテキーラは、支配力基準を満たさなくなったため、連結子会社から移行しております。
なお、2020年7月1日付で、商号をサークレイス株式会社に変更しております。
- 2 株式会社ソーシャルドローンは、清算終了により、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

- ① 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 11社
② 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称
株式会社パソナフォース
③ 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社パソナ、株式会社パソナテックほか17社の決算日は、連結決算日と一致しております。

株式会社パソナ岡山については、当連結会計年度より、決算日を3月末日から5月末日に変更し、連結決算日と同一となっております。この決算期変更に伴い、同社の当連結会計年度における会計期間は14ヶ月間となっております。

Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd.、PT. Dutagriya Saranaほか9社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社37社の決算日は3月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価額等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品：主に移動平均法

貯蔵品：最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を含む)及び構築物：定額法

(ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物は定率法)

その他の有形固定資産：主に定率法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア：社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

顧客関係資産：その効果の発現する期間(8~10年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費：社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく取締役及び役付執行役員への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 従業員株式給付引当金

「株式給付規定」に基づく従業員等への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（3～10年）を見積り、均等償却を行っております。のれんの金額が僅少なものについては、発生時に一括償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしているため、金利スワップは特例処理によっております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

c. ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または将来のキャッシュ・フローを最適化するためにデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

④連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であり、

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であり、

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年5月期の年度末より適用予定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年5月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「構築物」及び「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」4,314百万円は、「構築物(純額)」1,218百万円、「建設仮勘定」1,081百万円及び「その他(純額)」2,015百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△0百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円として組み替えております。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り

当社グループでは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症により、特に飲食事業やアミューズメント事業、宿泊事業を展開する地方創生ソリューション事業においては、2021年5月期の第1四半期の業績は下落し、第2四半期以降にかけて徐々に回復していくものの、その影響については1年～1年半程度継続するという仮定に基づいた利益計画により、固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローの会計上の見積りを行っております。

なお、当該感染症の影響が長期化した場合には、固定資産の減損に係る仮定に変更が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

2. 当社の株式給付信託

(1) 株式給付信託 (BBT)

当社は、2015年8月19日開催の株主総会決議に基づき、2015年10月26日より業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託 (BBT)」（以下「BBT制度」という。）を導入しており、その対象者は評価対象事業年度の9月

1日時点において取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び非業務執行取締役を除く。）及び役付執行役員（監査等委員会設置会社移行直前に取締役であった者に限る。）として在任していた者（以下「取締役等」という。）としております。

①取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を制定しております。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

BBT制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役等に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を参考に取締役等に対しても同取扱いを読み替えて適用し、BBT制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

役員株式給付規定に基づく取締役等への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、591百万円及び467,600株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託（J-ESOP）

当社は、2015年10月26日より、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として当社従業員ならびに当社子会社の役員及び従業員（以下「従業員等」という。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「J-ESOP制度」という。）を導入しております。

①取引の概要

J-ESOP制度の導入に際し、「株式給付規程」を制定しております。当社は、制定した株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

J-ESOP制度は、株式給付規程に基づき、従業員等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、従業員等に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、J-ESOP制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

株式給付規定に基づく従業員等への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき従業員株式給付引当金を計上しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、396百万円及び314,129株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 連結子会社の株式給付信託

(1) 株式給付信託 (BBT)

当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワン（以下「ベネフィット・ワン」という。）は、2016年6月29日開催の株主総会決議に基づき、2016年9月2日より、ベネフィット・ワン取締役（業務執行取締役に限る。以下同じ。）に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託 (BBT)」（以下「BBT制度」という。）を導入しております。

また、ベネフィット・ワンは、2019年6月25日開催の株主総会において、主として監査等委員会設置会社への移行に伴い、従前の監査役会設置会社における取締役に対するBBT制度に係る報酬枠を廃止し、取締役（監査等委員である取締役を除くものとし、業務執行取締役に限る。以下同じ。）に対する業績連動型株式報酬に係る報酬枠の設定を改めて決議しております。

①取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。ベネフィット・ワンは、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭によりベネフィット・ワン株式を取得しました。

BBT制度は、役員株式給付規程に基づき、ベネフィット・ワン取締役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、ベネフィット・ワン取締役に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を参考にベネフィット・ワン取締役に對しても同取扱いを読み替えて適用し、BBT制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

役員株式給付規定に基づくベネフィット・ワン取締役へのベネフィット・ワン株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

②総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託 (J-ESOP)

ベネフィット・ワンは、2016年7月28日開催の取締役会決議に基づき、2016年9月2日より、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、ベネフィット・ワン従業員ならびにベネフィット・ワン子会社の役員及び従業員（以下「従業員等」という。）に対して同社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」（以下「J-ESOP制度」という。）を導入しております。

①取引の概要

J-ESOP制度の導入に際し、「株式給付規程」を新たに制定しております。ベネフィット・ワンは、制定した株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭によりベネフィット・ワン株式を取得しました。

J-ESOP制度は、株式給付規程に基づき、従業員等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、従業員等に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、J-ESOP制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

株式給付規定に基づく従業員等へのベネフィット・ワン株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき従業員株式給付引当金を計上しております。

②総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
商品	1,489	1,756
貯蔵品	101	174
仕掛品	378	246
製品	14	23
原材料	51	49

※2 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
圧縮記帳額	80	80
(うち、建物)	8	8
(うち、その他の有形固定資産)	71	71
(うち、ソフトウェア)	0	0

※3 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
建物	1,199	1,168
土地	57	57
計	1,256	1,226

(2) 担保に係る債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
短期借入金	90	90
長期借入金	1,665	1,575
計	1,755	1,665

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
投資有価証券(株式)	1,016	1,249

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
従業員給与及び賞与等	28,154	28,386
賞与引当金繰入額	2,423	2,354
役員賞与引当金繰入額	41	14
退職給付費用	502	694
役員株式給付引当金繰入額	156	45
従業員株式給付引当金繰入額	117	43
賃借料	4,837	4,869
減価償却費	2,605	2,300
貸倒引当金繰入額	11	12
のれん償却額	963	819

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売却益	17	0
土地	0	—
その他の有形固定資産	17	0

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
除却損	129	115
建物	62	32
その他の有形固定資産	11	57
ソフトウェア	54	22
その他の無形固定資産	—	2
売却損	0	57
建物	—	13
土地	—	42
その他の有形固定資産	0	1

※4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産グループの概要

場所	用途	種類
兵庫県淡路市	店舗・事業用資産	建物及び土地 等
Singapore他	その他	のれん

(2) 減損損失に至った主な経緯

店舗・事業用資産の一部施設において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、その帳簿価額全額を減損損失として計上しております。また、連結子会社の海外事業において、業績は伸長しているものの、立ち上がりが当初の想定よりも遅れ、それに伴う事業計画の遅れがあったため、子会社買収時に発生したのれんについてその帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
建物	68
土地	25
その他の資産	26
のれん	93

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしておりますが、一部においては、店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零としております。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産グループの概要

場所	用途	種類
兵庫県淡路市	店舗・事業用資産	建物及び機械装置 等
東京都千代田区	事業用資産・その他	のれん 等

(2) 減損損失に至った主な経緯

店舗・事業用資産の一部施設において、新型コロナウイルス感染症の影響も加味して、今後の事業計画を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、その帳簿価額全額を減損損失として計上しております。また、一部連結子会社において、当初の事業計画を達成することが難しくなったため、子会社買収時に発生したのれん等についてその帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
建物	1,024
構築物	252
機械装置(注)	510
のれん	70
その他の資産	346

(注)「機械装置」は、連結貸借対照表上、有形固定資産の「その他」に含めております。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしておりますが、一部においては、店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△38	68
組替調整額	—	—
税効果調整前	△38	68
税効果額	13	△24
その他有価証券評価差額金	△25	44
為替換算調整勘定		
当期発生額	3	△115
組替調整額	—	△6
税効果調整前	3	△121
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	3	△121
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△141	46
組替調整額	△54	141
税効果調整前	△196	188
税効果額	63	△65
退職給付に係る調整額	△133	123
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△0	0
その他の包括利益合計	△155	46

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	41,690,300	—	—	41,690,300

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	2,583,780	64	9,271	2,574,573

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式283,600株及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式192,129株が含まれております。

2 自己株式(普通株式)の株式数の増加64株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 自己株式(普通株式)の株式数の減少9,271株は、株式給付信託(BBT)の給付による減少7,400株及び株式給付信託(J-ESOP)の給付による減少1,871株によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年7月13日 取締役会	普通株式	514百万円	13円	2018年5月31日	2018年8月20日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が基準日時点で保有していた当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年7月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	712百万円	18円	2019年5月31日	2019年8月19日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	41,690,300	—	—	41,690,300

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	2,574,573	306,203	306,000	2,574,776

- (注) 1 当連結会計年度期首の自己株式 (普通株式) には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式283,600株及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式192,129株が含まれております。
- 2 当連結会計年度末の自己株式 (普通株式) には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式467,600株及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式314,129株が含まれております。
- 3 自己株式 (普通株式) の株式数の増加306,203株のうち、306,000株は株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) への追加拠出による株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する株式の増加であり、203株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 4 自己株式 (普通株式) の株式数の減少306,000株は、株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) への追加拠出による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年7月12日 取締役会	普通株式	712百万円	18円	2019年5月31日	2019年8月19日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が基準日時点で保有していた当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年7月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	758百万円	19円	2020年5月31日	2020年8月6日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
現金及び預金勘定	32,305	49,122
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△512	△974
現金及び現金同等物	31,793	48,147

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として建物 (附属設備を含む) であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として建物 (附属設備を含む) であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
1年内	3,528	3,720
1年超	7,810	4,802
合計	11,338	8,522

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達についてはグループCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるグループ資金の有効活用を図る一方で金融機関からの借入及び社債発行も行っております。また、資金運用については、その対象を十分な流動性を有する安全性の高い短期の預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引企業との信頼関係の強化・維持を図り、取引の拡大や協業によるビジネスメリットを得るために所有しており、市場価格の変動リスクに晒されている有価証券も一部ございます。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジの有効性の評価方法は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

営業債権に係る信用リスクについては、各社の社内規程に従い、期日・残高管理を行いつつスクリーニングも行っております。回収懸念先については月次の与信会議にて信用状況を把握する体制としております。

②市場リスクの管理

長期借入金の金利変動リスクについては、分割弁済によりその影響を緩和するとともに、当社財務経理部において管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行うとともに、非上場株式については発行企業の財務状況を把握したうえで取引企業との関係を勘案しつつ保有状況の見直しをしております。

③流動性リスクの管理

当社財務経理部ではグループ月次預金残高報告を受けるとともに、グループCMSにより各社の流動性リスクを随時管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(2019年5月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	32,305	32,305	—
(2) 受取手形及び売掛金	39,412	39,412	—
(3) 未収還付法人税等	10	10	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,949	1,949	—
(5) 敷金及び保証金	4,913	4,913	△0
資産計	78,591	78,591	△0
(1) 買掛金	6,534	6,534	—
(2) 短期借入金	9,391	9,391	—
(3) 未払金	7,424	7,424	—
(4) 未払費用	15,090	15,090	—
(5) 未払法人税等	2,708	2,708	—
(6) 未払消費税等	3,502	3,502	—
(7) 社債	344	343	△0
(8) 長期借入金	12,806	12,721	△84
(9) リース債務	2,164	2,167	2
負債計	59,967	59,885	△81
(10) デリバティブ取引	—	—	—

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	49,122	49,122	—
(2) 受取手形及び売掛金	42,744	42,744	—
(3) 未収還付法人税等	106	106	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,018	2,018	—
(5) 敷金及び保証金	5,482	5,482	△0
資産計	99,473	99,473	△0
(1) 買掛金	5,704	5,704	—
(2) 短期借入金	8,640	8,640	—
(3) 未払金	6,963	6,963	—
(4) 未払費用	17,324	17,324	—
(5) 未払法人税等	3,700	3,700	—
(6) 未払消費税等	6,108	6,108	—
(7) 社債	2,788	2,785	△2
(8) 長期借入金	23,158	23,220	61
(9) リース債務	1,643	1,663	19
負債計	76,032	76,111	78
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、その時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

主としてオフィスの賃借時に差し入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格の無いものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価格により算定しております。また、当連結会計年度における社債には1年以内に返済予定のものも含んでおり、1年以内のものは連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めております。

(8) 長期借入金

変動金利による借入については、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利による借入については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) リース債務

元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、連結貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額となっております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2019年5月31日	2020年5月31日
非上場株式	2,409	2,402

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式について、前連結会計年度において16百万円、当連結会計年度において329百万円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2019年5月31日)

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	32,305	—	—	—
受取手形及び売掛金	39,412	—	—	—
敷金及び保証金	1,066	2,351	1,388	106
合計	72,784	2,351	1,388	106

当連結会計年度 (2020年5月31日)

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	49,122	—	—	—
受取手形及び売掛金	42,744	—	—	—
敷金及び保証金	1,940	1,864	1,633	44
合計	93,806	1,864	1,633	44

(注) 4 長期借入金、社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2019年5月31日)

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,167	—	—	—	—	—
社債	56	56	56	56	56	64
長期借入金	6,224	4,506	3,900	1,694	796	1,907
リース債務	665	635	574	221	48	19
合計	10,113	5,198	4,530	1,972	900	1,991

当連結会計年度 (2020年5月31日)

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	160	—	—	—	—	—
社債	306	306	306	306	314	1,250
長期借入金	8,480	7,861	5,656	4,102	3,510	2,027
リース債務	640	605	267	90	23	15
合計	9,587	8,773	6,229	4,499	3,847	3,293

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2019年5月31日)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	1,459	408	1,051
	債券	324	290	33
	小計	1,783	699	1,084
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	0	1	△0
	債券	165	197	△31
	小計	165	198	△32
合計		1,949	897	1,051

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,409百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (2020年5月31日)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	1,535	408	1,127
	債券	319	290	28
	小計	1,855	699	1,156
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	0	1	△0
	債券	162	197	△35
	小計	162	198	△35
合計		2,018	897	1,120

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,402百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

当連結会計年度において329百万円(その他有価証券242百万円、関係会社株式86百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (2019年5月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,000	2,281	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2020年5月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,500	4,910	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設け、もしくは中小企業退職金共済制度に加入しております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務制度の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
退職給付債務の期首残高	3,957	4,611
勤務費用	633	678
利息費用	19	13
数理計算上の差異の発生額	37	111
簡便法から原則法への移行	338	—
退職給付の支払額	△380	△309
その他	6	62
退職給付債務の期末残高	4,611	5,168

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
年金資産の期首残高	4,538	4,679
期待運用収益	73	75
数理計算上の差異の発生額	△103	158
事業主からの拠出額	370	458
退職給付の支払額	△198	△164
年金資産の期末残高	4,679	5,208

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,392	1,021
退職給付費用	203	193
退職給付の支払額	△110	△81
制度への拠出額	△118	△123
簡便法から原則法への移行	△338	—
その他	△7	△0
退職給付に係る負債の期末残高	1,021	1,009

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,845	4,821
年金資産	5,589	6,156
	△744	△1,334
非積立型制度の退職給付債務	1,697	2,303
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	953	968
退職給付に係る負債	1,996	2,172
退職給付に係る資産	1,043	1,203
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	953	968

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
勤務費用	466	678
利息費用	19	13
期待運用収益	△73	△75
数理計算上の差異の費用処理額	△54	141
簡便法から原則法への移行	167	—
簡便法で計算した退職給付費用	203	193
その他	5	△5
確定給付制度に係る退職給付費用	734	945

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
数理計算上の差異	△196	188
合計	△196	188

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
未認識数理計算上の差異	△141	46
合計	△141	46

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
債券	47%	—
株式	39%	—
現金及び預金	0%	90%
一般勘定	11%	10%
その他	3%	—
合計	100%	100%

(注) 当連結会計年度におきましては、期中における運用実績を鑑み、経済環境の先行き不透明感を踏まえ、一時的に、運用資産を債券、株式から現金及び預金に変更しております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
割引率	0.2%	0.3%
長期期待運用収益率	1.6%	1.6%
予想昇給率	1.4%	1.4%

3. 確定拠出制度

当連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度195百万円、当連結会計年度214百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	2,726	3,206
減価償却	311	986
賞与引当金	1,415	1,476
貸倒引当金	69	80
退職給付に係る負債	722	705
資産除去債務	630	668
関係会社株式売却益	70	—
関係会社株式評価損	95	—
未払事業所税	145	143
未払事業税	242	336
ポイント引当金	170	178
資産調整勘定	293	494
その他	925	500
繰延税金資産小計	7,817	8,778
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△2,669	△3,158
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,398	△1,771
評価性引当額小計(注)1	△4,068	△4,929
繰延税金資産合計	3,749	3,849
繰延税金負債との相殺	△1,380	△1,091
繰延税金資産の純額	2,369	2,757
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△294	△318
退職給付に係る資産	△408	△382
資産除去債務	△318	△282
海外子会社の留保利益金	△95	△109
顧客関係資産	△321	△226
関係会社株式売却に係る税効果	—	△900
その他	△140	△200
繰延税金負債合計	△1,578	△2,419
繰延税金資産との相殺	1,380	1,091
繰延税金負債の純額	△198	△1,328

(注) 1 評価性引当額が861百万円増加しております。この主な増加内容は、スケジューリング不能な将来減算一時差異の増加、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加に伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の 繰越欠損金(a)	50	71	96	112	174	2,221	2,726
評価性引当額	35	64	96	110	163	2,198	2,669
繰延税金資産	15	7	—	1	10	22	(b) 57

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金2,726百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産57百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2020年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (a)	69	93	94	141	314	2,492	3,206
評価性引当額	67	93	92	139	312	2,453	3,158
繰延税金資産	2	—	2	2	2	39	(b) 48

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金3,206百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産48百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
法定実効税率	30.62	30.62
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.58	1.90
住民税均等割額	2.72	3.21
評価性引当額	5.19	15.84
のれん償却	2.24	1.80
関係会社株式売却益の連結調整	0.87	△0.23
持分法による投資損益	0.19	△0.05
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.74	△2.17
使用税率差異	3.22	4.72
その他	△0.54	0.54
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.35	56.18

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の一部売却

当社は、当社が保有する連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンの株式を一部売却いたしました。

1. 取引の概要

(1) 子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：株式会社ベネフィット・ワン

事業の内容：福利厚生代行サービス

(2) 株式売却日

2019年6月12日

(3) 企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが2018年11月28日より東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことを受け、同社株式の流動性確保に資するものと考え、保有する同社株式の一部を売却いたしました。

同社は、パナソニックグループの中核企業であり、当社と同社は共に上場会社であることから相互に独立した事業運営を行っておりますが、グループ経営の一環として、今後も同社の株式を継続的に保有してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

売却による当社の持分の減少額と売却価額との間に生じた差額によるものであります。

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

5,956百万円

子会社による当該子会社自己株式の取得と消却

当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンは、2019年7月30日付け及び2019年11月1日付けで自己株式を取得し、保有する自己株式の一部を消却いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ベネフィット・ワン

事業の内容：福利厚生代行サービス

(2) 企業結合日

第1回目の取得 2019年9月1日（みなし取得日）

第2回目の取得 2019年12月1日（みなし取得日）

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社による自己株式取得

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンは、資本効率の向上及び同社株主への利益還元を図るため同社株式を取得し、それにより取得した自己株式の全株を消却いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として会計処理を行っております。

3. 子会社による自己株式取得に関する事項

取得した株式の総数	第1回目の取得		1,800,000株
	第2回目の取得		630,000株
			2,430,000株
取得の対価	第1回目の取得	現金	3,526百万円
	第2回目の取得	現金	1,388百万円
			4,914百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

連結子会社において非支配株主から取得した自己株式の取得原価が、非支配株主持分の減少額を上回ったことによるものであります。

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

第1回目の取得 1,694百万円

第2回目の取得 678百万円

2,372百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主にオフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2～39年と見積り、割引率は0.0～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
期首残高	1,524	1,855
有形固定資産の取得に伴う増加額	413	112
時の経過による調整額	7	5
資産除去債務の履行による減少額	△89	△23
見積りの変更による増減額 (△は減少)	△1	23
期末残高	1,855	1,973

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシング、保育・介護、地方創生などの人材関連事業を行っており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「エキスパートサービス（人材派遣）、BPOサービス（委託・請負）他」、「キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）」、「アウトソーシング」、「ライフソリューション」、「地方創生ソリューション」の5つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

なお、当連結会計年度より、事業の実態を鑑み、「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」を「エキスパートサービス（人材派遣）、BPOサービス（委託・請負）他」に、「パブリックソリューション」を「地方創生ソリューション」にセグメント名称を変更しております。あわせて一部子会社のセグメント区分を変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「〔注記事項〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション			ライフソリ ューション	地方創生ソ リューション			
	エキスパー トサービ ス、BPO サービス他 (注) 1	キャリアソ リューション	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	270,240	15,068	34,111	5,502	2,061	326,984	—	326,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,560	73	349	157	500	3,642	△3,642	—
計	272,801	15,142	34,461	5,660	2,561	330,627	△3,642	326,984
セグメント利益又は 損失(△)	7,353	3,562	7,641	168	△1,254	17,471	△8,006	9,465
セグメント資産	61,340	13,378	35,069	1,768	7,163	118,720	739	119,459
その他の項目								
減価償却費	1,744	364	832	51	549	3,543	760	4,303
のれんの償却額	925	—	38	—	—	963	—	963
減損損失	—	—	93	—	121	214	—	214
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,526	225	803	27	1,765	4,347	1,540	5,887

(注) 1 「エキスパートサービス、BPOサービス他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、BPOサービス（委託・請負）、HRコンサルティング他、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8,006百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△8,017百万円、セグメント間取引消去11百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額739百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理等に係る資産23,428百万円、セグメント間取引消去△22,688百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額760百万円は、主にグループ管理等に係る資産の減価償却費762百万円、セグメント間取引消去△2百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,540百万円は、主にグループ管理等に係る資産の増加額1,629百万円、セグメント間取引消去△89百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション			ライフソ リューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパートサービス、BPOサービス他 (注) 1	キャリアソリューション	アウトソーシング					
売上高								
外部顧客への売上高	264,396	15,307	36,603	6,060	2,616	324,984	—	324,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,646	63	668	190	373	3,942	△3,942	—
計	267,043	15,371	37,271	6,250	2,990	328,927	△3,942	324,984
セグメント利益又は損失(△)	9,139	3,549	8,375	224	△1,876	19,412	△8,834	10,577
セグメント資産	67,063	17,345	29,786	2,028	9,877	126,101	14,340	140,441
その他の項目								
減価償却費	1,631	327	819	46	699	3,525	488	4,013
のれんの償却額	811	—	8	—	—	819	—	819
減損損失	84	—	11	—	2,106	2,202	—	2,202
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,174	249	767	48	4,054	6,293	821	7,114

(注) 1 「エキスパートサービス、BPOサービス他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、BPOサービス（委託・請負）、HRコンサルティング他、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8,834百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△8,875百万円、セグメント間取引消去41百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額14,340百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理等に係る資産44,910百万円、セグメント間取引消去△30,570百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額488百万円は、主にグループ管理等に係る資産の減価償却費491百万円、セグメント間取引消去△3百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額821百万円は、主にグループ管理等に係る資産の増加額848百万円、セグメント間取引消去△27百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	エキスパートサービス、BPOサービス他	キャリアソリューション	アウトソーシング	ライフソリューション	地方創生ソリューション		
当期末残高	3,008	—	21	—	—	—	3,029

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	エキスパートサービス、BPOサービス他	キャリアソリューション	アウトソーシング	ライフソリューション	地方創生ソリューション		
当期末残高	2,127	—	12	—	—	—	2,140

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高(百万 円)
役員及びその近親者 が議決権の過半数を 所有している会社等	株式会社 RE V I T A (注3)	東京都 千代田区	25	スパ、温泉 施設等の経 営	-	役務の受入	役務の受入	16	-	-

(注) 1 取引金額は消費税抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価額を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

3 株式会社RE V I T Aは、当社代表取締役南部靖之及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高(百万 円)
役員及びその近親者 が議決権の過半数を 所有している会社等	株式会社 RE V I T A (注3)	東京都 千代田区	25	スパ、温泉 施設等の経 営	-	役務の受入	役務の受入	10	未払金	0

(注) 1 取引金額は消費税抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価額を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

3 株式会社RE V I T Aは、当社代表取締役南部靖之及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	724円91銭	813円28銭
1株当たり当期純利益	50円52銭	15円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、「株式給付信託(BBT)」は前連結会計年度283,600株、当連結会計年度467,600株、「株式給付信託(J-ESOP)」は前連結会計年度192,129株、当連結会計年度314,129株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(BBT)」は前連結会計年度286,560株、当連結会計年度346,944株、「株式給付信託(J-ESOP)」は前連結会計年度193,508株、当連結会計年度234,129株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,975	594
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,975	594
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,111,439	39,115,590

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	40,253	42,316
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,898	10,504
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	28,355	31,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	39,115,727	39,115,524

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱パナソニックグループ	第1回無担保社債	2018年 3月28日	344	288 (56)	0.31	無	2025年 3月28日
㈱パナソニックグループ	第2回無担保社債	2020年 4月30日	—	2,500 (250)	0.21	無	2030年 3月29日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
306	306	306	306	314

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,167	160	1.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,224	8,480	0.66	
1年以内に返済予定のリース債務	665	640	1.30	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,806	23,158	0.73	2021年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,499	1,003	1.30	2021年～2029年
合計	24,363	33,443		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、海外子会社分も含めております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	7,861	5,656	4,102	3,510
リース債務	605	267	90	23
合計	8,467	5,923	4,193	3,533

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	79,626	161,229	239,348	324,984
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	918	3,160	5,051	7,583
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	46	392	568	594
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	1.19	10.04	14.52	15.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	1.19	8.86	4.48	0.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,725	27,580
売掛金	※1 462	※1 455
原材料及び貯蔵品	11	36
前払費用	※1 484	※1 628
短期貸付金	※1 975	※1 2,209
未収入金	※1 2,064	※1 3,026
その他	※1 2,042	※1 2,934
貸倒引当金	△921	△1,239
流動資産合計	12,845	35,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,363	※2 2,945
構築物	236	215
機械及び装置	0	0
車両運搬具	34	21
工具、器具及び備品	482	405
土地	※2 2,003	※2 1,555
リース資産	1,110	793
建設仮勘定	436	1,096
有形固定資産合計	7,666	7,031
無形固定資産		
ソフトウェア	265	307
その他	10	12
無形固定資産合計	275	319
投資その他の資産		
投資有価証券	544	521
関係会社株式	33,758	30,533
長期貸付金	※1 1,895	※1 1,022
前払年金費用	29	48
繰延税金資産	—	362
敷金及び保証金	※1 1,873	※1 2,054
その他	※1 416	※1 500
投資その他の資産合計	38,518	35,042
固定資産合計	46,460	42,393
繰延資産		
社債発行費	—	187
繰延資産合計	—	187
資産合計	59,306	78,213

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 9,133	※2 8,393
1年内償還予定の社債	56	306
CMS預り金	※1 15,293	※1 21,139
リース債務	380	377
未払金	※1 769	※1 813
未払費用	112	178
未払法人税等	166	968
賞与引当金	82	108
その他	※1 220	※1 239
流動負債合計	26,214	32,525
固定負債		
社債	288	2,482
長期借入金	※2 12,069	※2 21,981
リース債務	928	559
長期預り保証金	※1 25	※1 25
役員株式給付引当金	230	230
従業員株式給付引当金	65	74
繰延税金負債	7	—
資産除去債務	166	168
その他	18	19
固定負債合計	13,799	25,540
負債合計	40,014	58,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	9,528	9,785
資本剰余金合計	14,528	14,785
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,908	2,764
利益剰余金合計	1,908	2,764
自己株式	△2,145	△2,402
株主資本合計	19,291	20,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	19,292	20,148
負債純資産合計	59,306	78,213

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	※1 8,751	※1 9,497
売上原価	※1 2,141	※1 2,132
売上総利益	6,610	7,365
販売費及び一般管理費	※1, 2 8,419	※1, 2 9,653
営業損失(△)	△1,809	△2,287
営業外収益		
受取利息	※1 56	※1 54
補助金収入	1	5
不動産賃貸料	※1 796	※1 796
協賛金収入	※1 36	※1 107
その他	※1 58	※1 65
営業外収益合計	950	1,030
営業外費用		
支払利息	※1 198	※1 184
コミットメントフィー	38	41
貸倒引当金繰入額	254	319
不動産賃貸費用	※1 749	※1 739
その他	40	121
営業外費用合計	1,281	1,406
経常損失(△)	△2,139	△2,664
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	29
関係会社株式売却益	4,838	※3 8,596
特別利益合計	4,838	8,626
特別損失		
固定資産除売却損	2	67
減損損失	101	983
投資有価証券評価損	11	22
関係会社株式売却損	—	※4 1,874
関係会社株式評価損	1,875	※5 2,238
特別損失合計	1,991	5,186
税引前当期純利益	706	776
法人税、住民税及び事業税	△570	△423
法人税等調整額	596	△369
法人税等合計	25	△793
当期純利益	681	1,569

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余 金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,000	5,000	9,528	14,528	1,741	1,741
当期変動額						
剰余金の配当				—	△514	△514
当期純利益				—	681	681
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	166	166
当期末残高	5,000	5,000	9,528	14,528	1,908	1,908

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,154	19,115	0	0	19,115
当期変動額					
剰余金の配当		△514		—	△514
当期純利益		681		—	681
自己株式の取得	△0	△0		—	△0
自己株式の処分	9	9		—	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	0	0	0
当期変動額合計	9	176	0	0	176
当期末残高	△2,145	19,291	0	0	19,292

当事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余 金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,000	5,000	9,528	14,528	1,908	1,908
当期変動額						
剰余金の配当				—	△712	△712
当期純利益				—	1,569	1,569
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分			257	257		—
株式給付信託による自己株式の取得				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—		—
当期変動額合計	—	—	257	257	856	856
当期末残高	5,000	5,000	9,785	14,785	2,764	2,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,145	19,291	0	0	19,292
当期変動額					
剰余金の配当		△712		—	△712
当期純利益		1,569		—	1,569
自己株式の取得	△0	△0		—	△0
自己株式の処分	241	498		—	498
株式給付信託による自己株式の取得	△498	△498		—	△498
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	△0	△0	△0
当期変動額合計	△257	856	△0	△0	856
当期末残高	△2,402	20,147	0	0	20,148

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を含む)及び構築物

定額法(ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物は定率法)

その他の有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における計上はありません。

(4) 役員株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく取締役及び役付執行役員への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 従業員株式給付引当金

「株式給付規程」に基づく従業員等への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括損益処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしているため、金利スワップは特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または将来のキャッシュ・フローを最適化するためにデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り

当社では、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症により、特に飲食事業においては、2021年5月期の第1四半期の業績は下落し、第2四半期以降にかけて徐々に回復していくものの、その影響については1年～1年半程度継続するという仮定に基づいた利益計画により、固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローの会計上の見積りを行っております。

なお、当該感染症の影響が長期化した場合には、固定資産の減損に係る仮定に変更が生じ、当社の財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

2. 当社の株式給付信託

(1) 株式給付信託 (BBT)

取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び非業務執行取締役を除く。）及び役付執行役員（監査等委員会設置会社移行直前に取締役であった者に限る。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 株式給付信託 (J-ESOP)

当社従業員ならびに当社子会社の役員及び従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
短期金銭債権	5,256	8,226
短期金銭債務	15,648	21,680
長期金銭債権	1,933	1,121
長期金銭債務	1	0

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
建物	1,199	1,168
土地	57	57
計	1,256	1,226

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
短期借入金	90	90
長期借入金	1,665	1,575
計	1,755	1,665

3 偶発債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
工事請負代金に対する債務保証 株式会社ニジゲンノモリ	868	1,667
旅行業代理店業務に対する債務保証 長崎ダイヤモンドスタッフ株式会社	73	5

(損益計算書関係)

※1 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	6,539	7,357
売上原価	55	34
販売費及び一般管理費	2,012	2,192
営業取引以外の取引高	180	176

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8.1%、当事業年度12.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91.9%、当事業年度87.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
給料及び賞与	2,155	2,660
賞与引当金繰入額	72	101
役員株式給付引当金繰入額	119	—
従業員株式給付引当金繰入額	56	9
賃借料	624	597
減価償却費	681	525
業務委託費	1,331	1,400

※3 関係会社株式売却益

連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンの株式について、一部売却を行ったことによるものであります。

※4 関係会社株式売却損

連結子会社であるキャプラン株式会社の株式について、連結子会社である株式会社パソナHRソリューションに売却を行ったことによるものであります。

※5 関係会社株式評価損

地方創生ソリューション事業を行う株式会社ニジゲンノモリを含む連結子会社の株式について、減損処理を行ったことによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2019年5月31日)

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,691	177,869	176,177

当事業年度 (2020年5月31日)

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,597	191,169	189,571

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
子会社株式	31,892	28,761
関連会社株式	174	174
合計	32,066	28,935

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
繰延税金資産		
減価償却	39	331
貸倒引当金	282	379
賞与引当金	34	55
未払事業所税	8	5
未払事業税	11	15
未払費用	2	2
関係会社株式売却益	70	—
関係会社株式評価損	2,017	2,482
繰越欠損金	758	861
資産除去債務	50	51
その他	134	154
繰延税金資産小計	3,408	4,340
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△758	△861
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,579	△3,004
評価性引当額小計	△3,337	△3,865
繰延税金資産合計	70	474
繰延税金負債		
前払年金費用	△9	△14
その他有価証券評価差額金	△0	△0
資産除去債務	△47	△41
その他	△21	△55
繰延税金負債合計	△78	△111
繰延税金資産（負債）の純額	△7	362

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：%)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
法定実効税率	30.62	30.62
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.95	8.61
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△151.41	△215.25
住民税均等割額	1.82	1.78
外国子会社配当源泉税	1.33	1.11
連結納税制度適用による影響	△2.77	—
評価性引当額	108.57	74.14
過年度法人税等	△0.35	—
その他	1.84	△3.93
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.60	△102.92

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、2020年6月1日付で、当社の兵庫県淡路島における飲食事業の一部を、会社分割（簡易吸収分割）により当社の完全子会社である株式会社パソナスマイル（以下、「パソナスマイル」）に承継いたしました。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

淡路島における飲食事業の一部（キャラクターをモチーフにした施設に関する事業）

(2) 会社分割日

2020年6月1日

(3) 会社分割の法的形式

当社を分割会社、パソナスマイルを承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

(4) 会社分割後の企業の名称

変更はありません。

(5) その他の会社分割の概要に関する事項

①会社分割の目的

当社は、社会の変化やニーズに即応しスピーディな事業展開を行うとともに、経営基盤、事業基盤の強化に取り組んでいます。

当社は、淡路島における飲食事業の一部（キャラクターをモチーフにした施設に関する事業）について、意思決定のより一層の早期化、機動的な施策実行を目的として、当社の完全子会社であるパソナスマイル（2020年4月1日設立）に対し本会社分割を実施し、承継いたしました。淡路島における飲食事業を事業会社であるパソナスマイルが直接管理運営することで、更なる事業の発展と成長の加速を狙い事業力強化を図るものであります。

②会社分割に係る割当ての内容

パソナスマイルは当社の完全子会社であることから、本会社分割に際して、株式の割当て、その他対価の交付は行いません。

③分割する事業の経営成績（2020年5月期）

売上高 281百万円

④分割する資産、負債の項目及び金額

(単位：百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	91	流動負債	15
固定資産	2,106	固定負債	50
合計	2,198	合計	66

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,363	790	935 (713)	272	2,945	765
	構築物	236	31	35 (34)	17	215	59
	機械及び装置	0	—	—	—	0	0
	車両運搬具	34	19	0 (0)	32	21	95
	工具、器具及び備品	482	212	97 (91)	192	405	742
	土地	2,003	239	688 (31)	—	1,555	—
	リース資産	1,110	9	—	327	793	924
	建設仮勘定	436	717	57	—	1,096	—
	計	7,666	2,021	1,814 (871)	842	7,031	2,588
無形固定資産	ソフトウェア	265	320	162 (110)	115	307	647
	その他	10	6	1 (1)	2	12	—
	計	275	326	164 (112)	117	319	647

(*) 「当期減少額」欄の () は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(注) 1	建物の増加の主なもの	
	ハローキティショーボックス新設	413百万円
	東浦寮新設	168百万円
	ハローキティスマイルリニューアル工事	170百万円
2	建物の減少の主なもの	
	自社寮売却	215百万円
	店舗・事業用施設減損	713百万円
3	構築物の増加の主なもの	
	ハローキティショーボックス新設	15百万円
4	構築物の減少の主なもの	
	店舗・事業用施設減損	34百万円
5	工具、器具及び備品の増加の主なもの	
	ハローキティショーボックス新設	113百万円
	ハローキティスマイルリニューアル工事	75百万円
6	工具、器具及び備品の減少の主なもの	
	店舗・事業用施設減損	91百万円
7	土地の増加の主なもの	
	店舗・事務所用等	239百万円
8	土地の減少の主なもの	
	自社寮売却	654百万円
	店舗・事業用施設減損	31百万円
9	建設仮勘定の増加の主なもの	
	新店舗建築工事「青海波-SEIKAIHA-」	498百万円
10	ソフトウェアの増加の主なもの	
	ハローキティショーボックス上映プログラム	132百万円
	人事システム構築	33百万円
	ハローキティスマイルリニューアル映像制作	32百万円
11	ソフトウェアの減少の主なもの	
	店舗・事業用施設減損	110百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	921	333	15	1,239
賞与引当金	82	108	82	108
退職給付引当金	△29	19	37	△48
役員株式給付引当金	230	—	—	230
従業員株式給付引当金	65	9	—	74

(注) 退職給付引当金は、貸借対照表「投資その他の資産」に「前払年金費用」として表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。